資料１－２

資料の説明：この事業報告は、5 月 11 日（木）常任理事会（対面＆Web 会議）に提出されたもの、決定は、5 月 25 日（木）開催の理事会（対面＆Web 会議）となる。

2022 年度公益社団法人日本図書館協会事業報告(案) 2023/5/11 版

はじめに

2014（平成 26）年 1 月 20 日、日本図書館協会が、公益社団法人に認定されてから、9 年が経った。昨年 2022 年 2 月に始まった、ウクライナでの戦争は、未だ終わりが見えない。また、スーダンで内戦も再燃している。それらの国の中での図書館の様子なども気になるところである。

一方、公益社団法人日本図書館協会（以下「本法人」という。）に関連しては代議員定数等の検討をはじめ、動きがいくつもあった。

19 名の委員による「代議員定数等検討委員会」を設け、個人会員の選挙区を中心とした検討を進めて、報告書を作成した。これについては、今後、法的な確認などを経たのち、定款や規程の改正などに活かしていくこととなる。

文部科学省は、「北朝鮮当局による拉致問題に関する図書等の充実に係るご協力等について」を、各都道府県・指定都市図書館・学校図書館担当課等に 2022 年 8 月 30 日に送付した。公立図書館や学校図書館へ、拉致問題に関する図書等の充実やテーマ展示を行う等、若い世代も含めて拉致問題への理解促進への協力について、依頼をした内容である。拉致問題は早急に解決されるべき問題である一方、図書館はその機能として、これまでも社会的関心の高いさまざまな問題について利用者への資料提供を行ってきた。図書館での資料の充実や展示の開催については、そのテーマがどのようなものであっても、各館が地域の事情や利用者のニーズなどを踏まえて主体的に考えて取り組むべきものと考えている。このような視点から、今回の事務連絡について不適当との意見表明し、あわせて各図書館にも、今一度「図書館の自由に関する宣言」を読み直し、業務に活かしていくよう依頼した。

著作権法に関しては、2021 年 6 月 2 日に「著作権の一部を改正する法律」が公布され、図書館とのかかわりでは、図書館等による図書館資料の公衆送信を可能とする法改正が 2023 年 6 月 1 日に施行され、一定の要件を満たす図書館等（特定図書館等）において、利用者の調査研究の用に供するため、図書館資料を用いて、著作物の一部分（政令で定めるものにあってはその全部）をメールなどで送信することが可能となる。だが、その補償金額は最低でも 500 円となり、今後の課題もある。

＜略＞

以下、事業計画の基本方針に沿ってその結果を概観した上で、事業実施状況を報告する。

Ⅰ　基本方針

１．図書館活動の中核を担う図書館員の社会的地位の向上と研修

図書館活動をリードする図書館員の育成のため、正規・非正規を問わず、専門的知識・技能の向上を図り、人々の多様な知識・情報要求に的確に応えるとともに、その活動を支援することができるよう多様な研修機会を設けることとなっていたが、COVID-19 の影響を受け多くがオンライン開催になった。

＜重点事業＞

③　各種研究集会・研修・セミナーの開催

活動部会等による研究集会・シンポジウムも、COVID-19 の影響を受け、オンラインで開催されたものが多かった。

２．調査・研究・普及等、図書館振興のための取り組み

図書館資料の電子化などへの対応を視野に取り巻く状況を的確にとらえ、多様な情報環境の現実を分析し、その成果を図書館振興に役立てていくために、図書館の管理運営や、図書館サービスの課題ごとに調査・研究をすすめるとともに、必要な資料を収集・提供した。

＜重点事業＞

③　図書館員による図書紹介事業の推進

全国の公立図書館・学校図書館等の図書館職員が執筆した書評を「図書館員のおすすめ本」として『図書館雑誌』に掲載。『週刊読書人』と「読書人 Web」にも転載した。

・「図書館員のおすすめ本」掲載本数 47 本(『図書館雑誌』2022 年 4 月～2023 年 3 月号)

・『週刊読書人』に原則隔週 2 本転載。

３．政策提言など図書館振興のための活動

国や地方公共団体などが提起する図書館政策に関して、積極的に情報を収集し、提供するとともに、これらに対して図書館振興の立場から、2022 年度予算における図書館関係地方交付税についての要望やパブリックコメントの機会、その他適宜・適切に政策提言や意見表明を行った。

＜重点事業＞

③　学校図書館の整備・充実として次の対応を行った。

「学校図書館図書等の整備・拡充」と「教科書での紙とデジタルの最適化」を求める各界連絡会（2022 年 12 月 7 日）に参加し、予算確保に努めた。「令和 5（2023）年度予算における図書館関係地方交付税について（要望)」で学校図書館図書費の高校への措置、小中学校の学校司書の配置拡充及び高校への措置の要望をした。「学校図書館施設設備基準」の第 2 版を 6 月総会で決議した。

II　　公益目的事業実施状況

１．大会・集会・育成

（１）　第 108 回全国図書館大会群馬大会

テーマ：「本と人が織りなす図書館の未来」

期日・会場：2022 年 10 月 6 日（木）～10 月 7 日（金）

10 月 6 日(木)～11 月 30 日（水）オンライン記録配信

参加者：1,460 人

＜略＞

部会・委員会等が担当した分科会一覧

番号	分科会名	テーマ	担当	視聴回数
6	図書館利用教育	情報リテラシー教育の新たな実践に向けて	図書館利用教育委員会	807
12	非正規雇用職員	非正規雇用職員の現在	非正規雇用職員に関する委員会	1,126

（3）部会等による研究集会・シンポジウム

会場の日本図書館協会 2 階研修室は、「協会」と略

担当	時期	名称・内容	場所・方法等	参加者
学校図書館	7/31～8/1	第 50 回夏季研究集会東京大会 テーマ「学校図書館の可能性を探る」	協会及びオンラインで実施	89（協会 28、オンライン 68）

（4）委員会による研修・セミナー・講座等

担当	時期	名称・内容	場所・方法等	参加者
図書館政策企画	3/12	政策セミナー「ランガナタンと『図書館学の五法則』」を学ぶ	協会及びオンライン	54（会場 20、オンライン 34）

2．調査研究・検討会・資料刊行

■活動部会(カッコ内は担当部会)

③・『学校図書館部会報』発行 年 3 回 No.70（2022 年 7 月)、No.71（2022 年 11 月)、 No.72（2023 年 3 月）の発行・学校教育情報化推進計画（案）に対する部会意見のとりまとめ　2022 年 5 月・中央教育振興基本計画部会経過報告への意見に対する部会意見のとりまとめ　2023 年 1 月・第五次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」への意見に対する部会意見のとりまとめ　2023 年 2 月（学校図書館）

■委員会（カッコ内は担当委員会）

⑯・ブックレット　非正規雇用職員セミナー「図書館で働く女性非正規雇用職員」刊行

4．図書館の振興

（1）声明・要望・意見・ヒアリング等の意見表明(理事会、常任理事会、活動部会、委員会)

ア　令和 5（2023）年度予算における図書館関係地方交付税について（要望）（8 月 1 日）

イ　文部科学省からの拉致問題に関する図書充実の協力等の要請について－意見表明－（10 月 11 日）

ウ　「著作権法施行令の一部を改正する政令(案)」及び「著作権施行規則の一部改正する省令(案)」に関する意見を提出（11 月 4 日）

エ　中央教育審議会教育振興基本計画部会審議経過報告への意見について（1 月 18 日）

オ　第 5 次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」への意見について(3 月 1 日)

Ⅳ 管理運営活動

1．健全な財務基盤の確立

長期借入金は現在 1 件を有するが、2019 年度に長期借入金の借り換え（利率 2.7%→1.23%）をお

こない、利息軽減（年間 959 千円）に努めた効果が表れ安定的に運営できる地盤づくりはできてきつつあるが、長期借入金の返済が 2025 年度まで続く厳しい財務状況やコロナ禍の中での事業展開を前提に、財務基盤の健全化、安定化をさらに推進した。また不定期配送による収入が大幅に拡大し、古本等を用いた募金（寄附金）活動（チャリボン）も一定程度効果を上げ、災害対策への助成の収入の確保に努めた。

＜略＞

２．適切・公正・透明な管理運営の推進

代議員総会、理事会、常任理事会において、それぞれ適切・公正・透明な運営に努めた。管理運営に関する情報開示に配慮し、特定個人情報の運用の適正化に努めた。また、代議員定数については、新たに代議員定数等検討委員会を設け検討した。

［資料２］部会活動報告

部会名	活動内容
学校図書館部会	部会総会　6/4　対面での総会　オンライン参加は傍聴 部会幹事会　第 1 回（6/4　対面＆Web 会議）　第 2 回（7/3　Web 会議）　第 3 回（10/2　Web 会議）　第 4 回（12/4　Web 会議） 第 5 回（2/5　Web 会議）　第 6 回（4/16　対面＆Web 会議） 毎年行っていた関西での幹事会は中止。

[資料４]

出版事業（2021 年 4 月～2022 年 3 月）

＜定期刊行物＞

①機関誌『図書館雑誌』月刊 B5 平均 64p 5850 部 933 円（5，8，12 月：1238 円）（115 巻 4 号～116 巻 3 号）

②『現代の図書館』季刊 B5 平均 56p 2550 部 1300 円（59 巻 1～4 号）

③『日本の参考図書・四季版』季刊 B5 平均 20p 2260 部 600 円（No.219～222）

＜単行書等＞

●新刊（15 点）

⑦　学校図書館とマンガ（JLA Booklet no.11）高橋恵美子・笠川昭治著　A5　77p　1200 部　1000 円　10 月 10 日刊

⑧　非正規雇用職員セミナー「図書館で働く女性非正規雇用職員」講演録（JLA Booklet no.12）日本図書館協会非正規雇用職員に関する委員会編　A5　70p　1500 部　1000 円　10 月 12 日刊

●増刷（13 点）